

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第57期) 至 平成22年3月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
(1) 株主総会決議による取得の状況	18
(2) 取締役会決議による取得の状況	18
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	18
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第57期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	13,657,172	14,775,260	13,383,787	12,541,426	10,918,902
経常利益又は経常損失(△) (千円)	972,843	978,490	78,847	△78,167	37,849
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	639,157	549,420	△21,199	△283,089	△221,376
純資産額(千円)	16,422,962	16,879,388	16,440,128	15,685,152	15,550,380
総資産額(千円)	20,329,701	20,030,661	18,743,700	17,409,972	17,442,400
1株当たり純資産額(円)	1,653.46	1,701.52	1,656.08	1,615.09	1,600.41
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	61.71	55.42	△2.14	△28.80	△22.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.8	84.2	87.5	90.0	88.9
自己資本利益率(%)	4.0	3.3	—	—	—
株価収益率(倍)	15.9	13.6	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	755,182	933,432	353,786	702,212	1,240,467
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△340,129	△185,387	△394,027	△414,694	△244,369
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△400,259	△523,092	△208,953	△234,987	△49,173
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,258,426	1,485,513	1,161,359	1,110,959	2,062,780
従業員数(人)	1,230	1,522	1,389	1,366	1,068

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第55期、第56期及び第57期の株価収益率については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,640,095	12,357,048	11,300,838	10,660,519	9,154,525
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	747,877	820,839	△70,209	△64,947	△93,503
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	455,605	390,220	△228,962	△247,961	△124,971
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	16,406,385	16,689,042	15,947,729	15,600,284	15,443,962
総資産額 (千円)	19,552,153	18,678,492	17,419,335	16,764,514	16,563,200
1株当たり純資産額 (円)	1,651.79	1,683.81	1,610.05	1,608.86	1,593.15
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	43.21	39.36	△23.11	△25.22	△12.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	89.3	91.6	93.1	93.2
自己資本利益率 (%)	2.8	2.3	-	-	-
株価収益率 (倍)	22.7	19.2	-	-	-
配当性向 (%)	27.8	30.5	-	-	-
従業員数 (人)	380	391	381	350	367

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第55期、第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商會に商号変更 高知市に株式会社南立電線商會高知営業所開設
5月	松山市に株式会社南立電線商會松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和49年9月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和52年1月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和57年7月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和58年4月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
昭和63年1月	香川県高松市松福町に本社移転
平成3年2月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成4年10月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併 株式会社南立電線商會、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN., BHD. を設立（30%出資・現連結子会社）
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には(財)ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF☆☆☆☆」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT. NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
平成16年4月	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
平成17年2月	提案営業センター新設 ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
平成18年3月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001・2004年版に認証（審査登録）を取得
平成19年4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20％・現持分法適用関連会社）
平成21年3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100％出資子会社）を解散
6月	「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
平成22年1月	生産の効率化を目的としてSENTUHAMONI SDN., BHD.（100％出資子会社）及びEDA KILANG PAPAN SDN., BHD.（SENTUHAMONI SDN., BHD.の100％出資子会社）を解散 アートフロアLIP6オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムがFSCの「FSC-COC認証」を取得

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

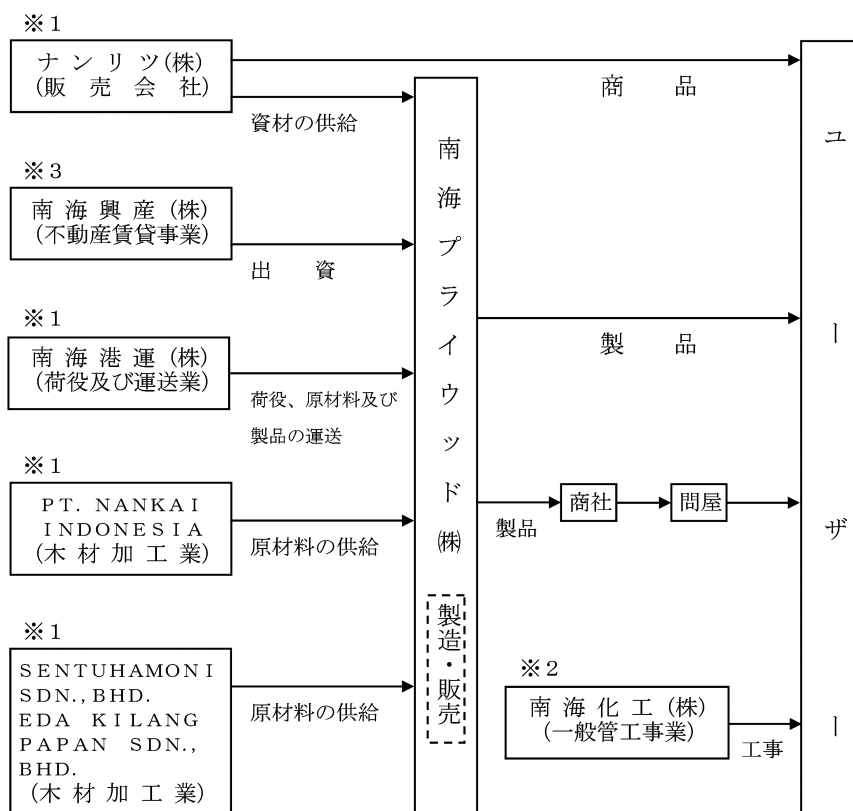
事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. (注) 2 EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (注) 2 PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 1. 南海システム作業株式会社は、平成21年3月の臨時株主総会において解散の決議をし、平成21年9月に清算終了し、連結子会社ではなくなりました。

2. SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. は、平成22年1月の取締役会において、解散の決議をし、清算手続き中であります。

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
(連結子会社) ナンリツ㈱ (注) 3、4	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。
SENTUHAMONI SDN. , BHD.	マレーシア連邦 サバ州	250千RM	木材関連事業	100	資金援助あり。
EDA KILANG PAPAN SDN. , BHD. (注) 5	マレーシア連邦 サバ州	2,500千RM	木材関連事業	100 (100)	当社製品の原材料を製造している。
PT. NANKAI INDONESIA (注) 5	インドネシア共和国 東ジャワ州	5,000千US\$	木材関連事業	95	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 南海化工㈱ (注) 4	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	(被所有) 29	役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント「電線関連事業」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月期末時点でナンリツ㈱については111,968千円、南海化工㈱については158,905千円となっております。

5. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,018
電線関連事業	27
全社（共通）	23
合計	1,068

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて298名減少しましたのは、主に組織や海外での生産活動の再編に伴い、PT.NANKAI INDONESIAにおきまして、244名減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
367	38.7	10.7	3,412,512

- (注) 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は続いており、依然として厳しい経済環境となりました。

当業界におきましては、低金利、住宅ローン減税の拡充、住宅エコポイント制度の創設など、住宅需要を喚起する数々の施策が打ち出されましたが、経済情勢の不透明感を払拭するに至らず、住宅投資意欲の低迷が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、ホームビルダー、ハウスメーカーへの新規製品の指定獲得活動を強化し、一戸当たり売上高の増加に努めてまいりました。製造部門では、製品加工の集約化、効率化、内製化等による変動費の圧縮を図るなどコストダウンを図り、収益の向上に努めました。電線関連事業では、提案型営業の知識を高め、取扱商品の拡大を図る販売活動に努めてまいりました。

以上のような施策を進めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高10,918百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失51百万円（前年同期は営業利益27百万円）、受取賃貸料、持分法による投資損失等で、経常利益37百万円（前年同期は経常損失78百万円）、電線関連事業用資産の減損損失等の発生により、当期純損失221百万円（前年同期は当期純損失283百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、収納材を中心とする新規製品の販売強化に努めてまいりましたが、新設住宅着工戸数の予想を上回る減少（同25.4%減）を受け、天井材売上高（同10.3%減）、収納材売上高（同10.3%減）、床材売上高（同33.8%減）となりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高9,165百万円（同14.0%減）、営業利益2百万円（同94.0%減）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、建設物件の激減、公共投資の抑制等、厳しい市場環境での販売活動となり、受注の拡大にはなりません。この結果、当セグメントの業績は売上高1,752百万円（同6.6%減）、営業損失54百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本では、売上高10,918百万円、営業利益△160百万円、インドネシアでは、売上高768百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高）、営業利益23百万円、マレーシアでは、売上高707百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高）、営業利益93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務が、大幅に増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し、当連結会計年度末には、2,062百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,240百万円（同76.7%増）となりました。

これは、主に減少要因として、売上債権の増加額586百万円、また、増加要因としては、たな卸資産の減少額911百万円、仕入債務の増加額161百万円、減価償却費435百万円、有形固定資産の減損損失151百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は244百万円（同41.1%減）となりました。

これは、主に貸付金による支出193百万円、有形固定資産取得による支出158百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は49百万円（前年同期は234百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額48百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
木材関連事業 (千円)	9,165,979	86.0
電線関連事業 (千円)	1,752,923	93.4
合計 (千円)	10,918,902	87.1

(注) 1. セグメント間取引につきましては、消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友林業㈱	3,118,204	24.9	2,756,327	25.2
丸紅建材㈱	1,915,838	15.3	1,763,727	16.2
三井住商建材㈱	2,005,831	16.0	1,752,437	16.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

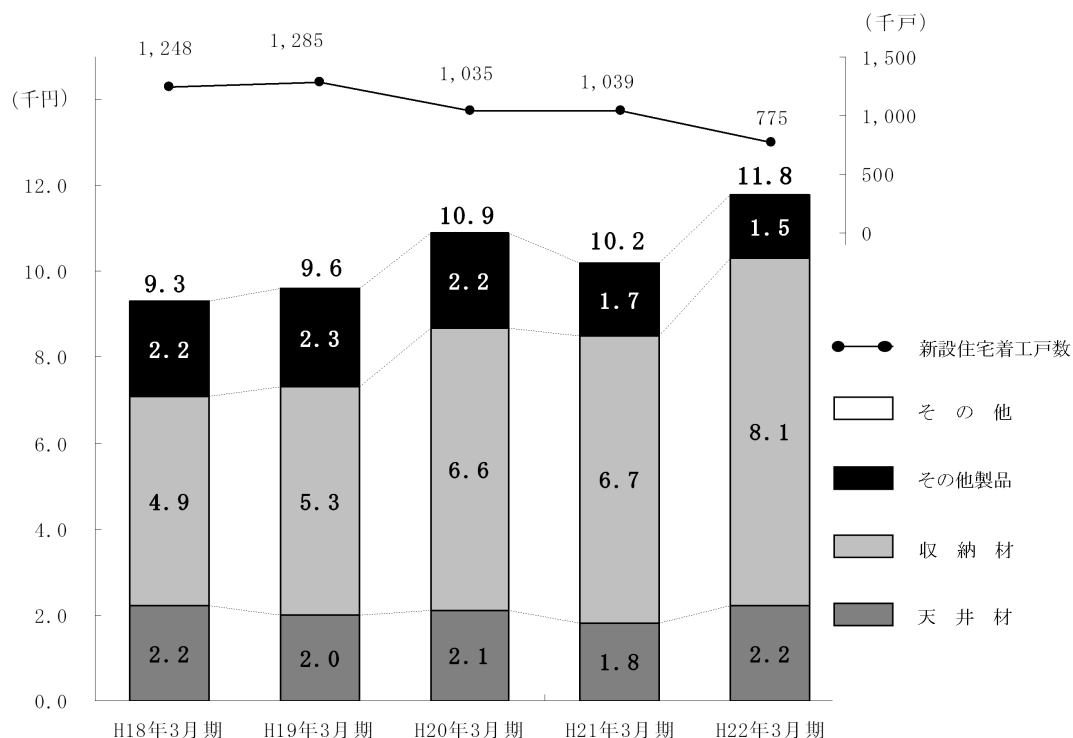
3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

当社製品の補償についてミサワホーム株式会社から契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円（第一次訴訟）、平成19年6月4日に594,649千円（第二次訴訟）の損害賠償請求を提訴され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態になっております。これに関連して当社はクレーム補修工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴いたしました。

平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京地方裁判所へ控訴の процедуруを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とするとの判決を下しております。これに伴い、当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。

なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社開発本部（当期末現在6名）で行っております。

当期の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

(1) 天井材部門

新柄（和紙、古木柄）の検討

(2) 収納材部門

シューズクロークシステムの開発

ノエル仕様変更

キャブロック新仕様の開発

Vカット枕棚中段の開発発売

ダイレクトポストフォーミングの利用

姿見収納の開発発売

インディニ3の開発

化粧梁の開発発売

(3) 床材部門

2号ライン塗装改善

非木質基材によるフロア開発

3ミリフロア+バッカー材の開発

(4) その他

ノエル2カタログ修正

Vカット枕棚、中段のカタログ作成

シューズクロークのカタログ作成

キャブロックLEのカタログ作成

化粧梁のカタログ作成

(5) 工業所有権の取得状況

平成22年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	33件	9件	42件
意匠	8件	0件	8件
商標	30件	0件	30件

尚、上記の研究開発に要した費用の総額は53百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、住宅ローン減税他住宅需要を喚起する数々の施策が打ち出されましたが、経済情勢の不透明感を払拭するに至らず、住宅投資意欲の低迷が続く厳しい事業環境で推移いたしました。木材関連事業では、ホームビルダー、ハウスメーカーへの新規製品の指定獲得活動を強化いたしました。電線関連事業におきましても、提案型営業の知識を高め、取扱商品の拡大を図りましたが、大型物件を含む建設物件の激減により、売上高は前連結会計年度に比べ12.9%減収の10,918百万円となりました。利益面におきましては、営業損失は減収等により51百万円、受取賃貸料、持分法による投資損失等で、経常利益は37百万円、電線関連事業用資産の減損損失等の発生により、当期純損失は221百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

② 原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と長期為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加額586百万円により減少しましたが、たな卸資産の減少額911百万円、仕入債務の増加額161百万円、減価償却費435百万円、有形固定資産の減損損失151百万円により、前連結会計年度に比べ76.7%増の538百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出158百万円及び投資有価証券の取得による支出3百万円により、前連結会計年度に比べ41.1%増の170百万円の増加となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額48百万円等により、前連結会計年度に比べ79.1%増の185百万円の増加となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し、2,062百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、木材関連事業を中心に267百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、当社、基幹系システムに76百万円、志度工場の収納材生産設備に63百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	488,093	512,615	1,016,617 (99,173.00)	6,756	2,024,081	160
本社 (香川県高松市)	会社総括及び 販売業務	その他の設備	137,177	104	112,123 (2,721.68)	13,217	262,623	149
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	442,581	13,315	1,944,744 (71,139.91)	14,043	2,414,684	54
賃貸用不動産 (香川県高松市)	—	その他の設備	464,047	0	553,489 (17,240.23)	4,087	1,021,625	—

（2）国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ(株) (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	20,940	13,781	111,334 (2,431.84)	1,284	147,342	27
南海港運(株) (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	—	6,596	— (—)	14	6,611	35

（3）在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SENTUHAMONI SDN., BHD. EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (マレーシア連邦サバ 州)	木材関連事業	製材、モール ディング設備	33,472	1,858	[賃借中] (156,575.30)	14	35,346	182
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	194,059	92,915	229,844 (109,960.00)	577	517,397	457

(4) 上記賃貸用不動産は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日清医療食品(株) 他21件	97,310	—	959.59	78,312	—	175,623
アーバン会館	香川県高松市	個人(8件)	26,624	—	261.66	95,505	68	122,198
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイル(株) 他18件	24,986	—	358.60	18,986	2,391	46,364
南海常磐ビル	香川県高松市	憐大栄総合教育システム 他14件	298,222	—	524.33	146,587	244	445,054
郷東町賃貸駐車場	香川県高松市	丸大水産(株) 他2件	9,825	0	661.00	36,598	82	46,506
エコタウン屋島	香川県高松市	—	7,077	—	14,475.05	177,499	1,300	185,877
合計			464,047	0	17,240.23	553,489	4,087	1,021,625

(注) 1. 平成22年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	基幹系システム (在庫、生産、購 買、販売管理業務 システム)	166	—	自己資金	平成22年6月	平成22年11月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	63	4	—	514	596	—
所有株式数 (単元)	—	841	34	5,190	1,020	—	2,859	9,944	151,800
所有株式数の 割合(%)	—	8.46	0.34	52.19	10.26	—	28.75	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に401単元及び「単元未満株式の状況」に820株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.40
SIX SIS LTD. (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 本店)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	564	5.59
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	401	3.98
丸山 修	香川県高松市	344	3.41
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.41
CLARIDEN LEU LTD (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 本店)	P. O. BOX CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	212	2.10
SOCIETE GENERALE NRA NODTT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANNPARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋九丁目11番1号)	161	1.60
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	141	1.40
計	—	7,033	69.66

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 401,000	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,543,000	9,543	—
単元未満株式	(普通株式) 151,800	—	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,543	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15-10	401,000	—	401,000	3.97
計	—	401,000	—	401,000	3.97

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,489	685,220
当期間における取得自己株式	430	141,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	401,820	—	430	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考慮して安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月6日 取締役会決議	48,469	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,065	1,015	757	627	347
最低(円)	607	695	594	221	239

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	323	320	288	295	286	307
最低(円)	313	285	256	268	265	286

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営 企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 6	21
取締役	営業部門 テクノ営業担当	小紅 正晴	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 当社商品開発部長 平成5年8月 当社特需営業部長 平成11年6月 当社取締役特需営業部長 平成14年4月 当社取締役特需営業担当 平成15年6月 当社取締役兼執行役員テクノ営業担 当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門テク ノ営業担当（現任）	(注) 6	11
取締役	PT. NANKAI INDONESIA担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 当社開発本部開発部次長 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当 平成19年6月 PT. NANKAI INDONESIA取締役社長（現 任） 平成21年4月 当社取締役兼執行役員 PT. NANKAI INDONESIA担当（現任）	(注) 6	13
取締役	営業部門 物流センター長	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリー ダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企 画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門物流 センター長（現任） 平成21年6月 南海港運株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 6	10
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門 長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長 （現任）	(注) 6	10
取締役	営業部門担当	玉置 康洋	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年5月 当社九州営業部長 平成4年12月 当社近畿営業部長 平成8年7月 当社関東営業部長 平成10年4月 当社営業本部中部営業部長 平成18年4月 当社執行役員営業部門営業統括グル ープリーダー 平成20年6月 当社取締役兼執行役員営業部門担当 （現任）	(注) 6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高松 幸雄	昭和11年12月7日生	昭和36年6月 公認会計士岩部隆事務所入所 昭和44年3月 税理士登録(現在) 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所(現在) 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所 開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	45
監査役		村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田会計事務所開業(現 在) 平成17年9月 行政書士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						117

(注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。

2. 監査役高松幸雄、大川俊徳、岩部達雄及び村田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、営業部門テクノ営業担当小紅正晴、PT.NANKAI INDONESIA担当藤村岳志、営業部門物流センター長正箱孝史、開発部門長丸山宏、営業部門営業担当玉置康洋、製造部門志度工場長小野彰三、製造部門品質保証・生産技術担当蓮井孝治、管理部門長松浦義博で構成されております。
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
5. 平成20年6月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 平成22年6月24日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名は全員社外監査役で構成され、公正性・透明性を確保しております。また、当事業年度末現在において取締役会は取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議（役付取締役出席）を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会（取締役・執行役員および部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会および経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。これにより取締役会をより活性化し、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

ロ. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である業務監理推進グループ（内部監査担当3名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視および改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査方針と内容を明確にするため事前に打合せを行い、年に2回監査結果報告会を、第2四半期決算・年度決算には別途決算監査報告会を実施しております。さらに、業務監理推進グループとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、業務監理推進グループの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について業務監理推進グループの協力を求めています。なお、常勤監査役高松幸雄は、通算7年にわたり当社の監査役に従事しました。また、常勤監査役を含めた社外監査役4名は、税理士の資格を有しております。

ハ. 会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	梶田 滋	西日本監査法人	— (注)	公認会計士	2名
	山内 重樹		— (注)	会計士補等	3名
				その他	2名

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

ニ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役全員を社外監査役とすることで、経営への監査機能を強化しております。社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は社外監査役のうち2名は当社株式を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ホ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会は26回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、経営会議は9回開催され、取締役会に付議すべき事項や経営に関する重要事項を審議・調整しました。さらに、監査役会は11回開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、必要事項について協議し、必要な助言・勧告等を行いました。

内部統制への取組みについては、内部統制推進委員会(委員長：代表取締役社長)を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しました。

② リスク管理体制の整備および実施の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

③ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,268	82,268	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	7,480	7,480	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、定められた役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議で定められた範囲内において、定められた基本報酬額を上限とし、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 489,337千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	1,001,000	364,364	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	39,450	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	36,291	協力関係強化
住友林業(株)	37,000	28,231	営業活動推進
越智産業(株)	10,000	8,180	営業活動推進
東栄住宅(株)	3,120	2,733	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,055	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	975	営業活動推進
J Kホールディングス(株)	2,450	891	営業活動推進

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,161	2,073,187
受取手形及び売掛金	3,382,034	3,969,928
商品及び製品	902,519	668,051
仕掛品	548,742	546,963
原材料及び貯蔵品	2,096,332	1,432,186
繰延税金資産	226,213	202,384
デリバティブ債権	20,854	—
その他	207,595	194,248
貸倒引当金	△6,390	△69,257
流動資産合計	8,496,064	9,017,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,468,208	6,490,871
減価償却累計額	△4,475,800	△4,646,540
建物及び構築物（純額）	※1 1,992,408	※1 1,844,330
機械装置及び運搬具	6,714,296	6,796,722
減価償却累計額	△5,909,764	△6,154,406
機械装置及び運搬具（純額）	804,532	642,316
工具、器具及び備品	389,944	392,704
減価償却累計額	△350,818	△348,251
工具、器具及び備品（純額）	39,126	44,453
土地	※1 4,628,950	※1 4,498,429
建設仮勘定	10,627	34,783
有形固定資産合計	7,475,644	7,064,313
無形固定資産		
その他	61,390	125,821
無形固定資産合計	61,390	125,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 688,656	※4 596,474
長期貸付金	53,741	—
その他	636,841	638,502
貸倒引当金	△2,366	△403
投資その他の資産合計	1,376,872	1,234,573
固定資産合計	8,913,907	8,424,708
資産合計	17,409,972	17,442,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 643,439	※1 803,917
短期借入金	100,000	100,000
未払金	242,347	342,882
未払費用	59,846	63,840
未払法人税等	26,375	14,723
未払消費税等	※1 77,607	※1 82,988
賞与引当金	100,464	93,386
デリバティブ債務	207,439	91,951
その他	18,693	68,363
流動負債合計	1,476,211	1,662,054
固定負債		
繰延税金負債	56,196	41,949
退職給付引当金	142,068	149,101
役員退職慰労引当金	22,650	10,140
その他	27,692	28,775
固定負債合計	248,607	229,965
負債合計	1,724,819	1,892,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,103,465	11,833,606
自己株式	△127,272	△127,957
株主資本合計	15,963,113	15,692,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,065	2,891
繰延ヘッジ損益	△111,763	△55,079
為替換算調整勘定	△233,709	△126,047
評価・換算差額等合計	△302,407	△178,235
少数株主持分	24,447	36,046
純資産合計	15,685,152	15,550,380
負債純資産合計	17,409,972	17,442,400

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		12,541,426		10,918,902
売上原価		※7 9,048,601		※7 7,787,528
売上総利益		3,492,825		3,131,374
販売費及び一般管理費				
発送運賃		837,610		765,736
報酬及び給料手当		1,120,250		1,045,954
賞与引当金繰入額		54,935		51,513
退職給付費用		28,436		37,910
旅費及び交通費		206,796		214,752
減価償却費		120,302		120,922
試験研究費		54,212		53,779
その他		1,042,908		892,536
販売費及び一般管理費合計		※1 3,465,451		※1 3,183,105
営業利益又は営業損失(△)		27,374		△51,731
営業外収益				
受取利息		22,632		17,034
受取配当金		9,292		10,338
受取賃貸料		93,240		87,597
その他		31,253		33,761
営業外収益合計		156,418		148,732
営業外費用				
支払利息		2,590		1,680
持分法による投資損失		16,273		52,334
為替差損		194,343		2,845
デリバティブ評価損		29,949		—
その他		18,803		2,290
営業外費用合計		261,960		59,150
経常利益又は経常損失(△)		△78,167		37,849
特別利益				
前期損益修正益		—		14,308
固定資産売却益		※2 4,478		※2 3,175
貸倒引当金戻入額		—		18
特別利益合計		4,478		17,502
特別損失				
固定資産売却損		※3 593		※3 19
固定資産除却損		※4 32,287		※4 4,352
減損損失		※6 150,323		※6 151,138
投資有価証券評価損		—		28,602
訴訟関連損失		※5 37,442		—
その他		18,017		5,191
特別損失合計		238,664		189,304
税金等調整前当期純損失(△)		△312,352		△133,952
法人税、住民税及び事業税		70,675		58,629
法人税等調整額		△99,922		24,318
法人税等合計		△29,247		82,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△16		4,476
当期純損失(△)		△283,089		△221,376

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,121,000		2,121,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,121,000		2,121,000
資本剰余金				
前期末残高		1,865,920		1,865,920
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,865,920		1,865,920
利益剰余金				
前期末残高		12,465,795		12,103,465
当期変動額				
剰余金の配当		△79,240		△48,482
当期純損失(△)		△283,089		△221,376
当期変動額合計		△362,329		△269,859
当期末残高		12,103,465		11,833,606
自己株式				
前期末残高		△71,739		△127,272
当期変動額				
自己株式の取得		△55,533		△685
当期変動額合計		△55,533		△685
当期末残高		△127,272		△127,957
株主資本合計				
前期末残高		16,380,976		15,963,113
当期変動額				
剰余金の配当		△79,240		△48,482
当期純損失(△)		△283,089		△221,376
自己株式の取得		△55,533		△685
当期変動額合計		△417,863		△270,544
当期末残高		15,963,113		15,692,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,011	43,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,945	△40,173
当期変動額合計	△46,945	△40,173
当期末残高	43,065	2,891
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△191,809	△111,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,045	56,684
当期変動額合計	80,045	56,684
当期末残高	△111,763	△55,079
為替換算調整勘定		
前期末残高	124,463	△233,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,172	107,661
当期変動額合計	△358,172	107,661
当期末残高	△233,709	△126,047
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,665	△302,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,072	124,172
当期変動額合計	△325,072	124,172
当期末残高	△302,407	△178,235
少数株主持分		
前期末残高	36,487	24,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,039	11,599
当期変動額合計	△12,039	11,599
当期末残高	24,447	36,046
純資産合計		
前期末残高	16,440,128	15,685,152
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失（△）	△283,089	△221,376
自己株式の取得	△55,533	△685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337,112	135,772
当期変動額合計	△754,975	△134,772
当期末残高	15,685,152	15,550,380

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△312,352	△133,952
減価償却費	494,635	435,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△12,510
減損損失	150,323	151,138
受取利息及び受取配当金	△31,924	△27,373
支払利息	2,590	1,680
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,885	△3,156
固定資産除却損	32,287	4,352
デリバティブ評価損益(△は益)	29,949	—
為替差損益(△は益)	25,554	75,225
持分法による投資損益(△は益)	16,273	52,334
売上債権の増減額(△は増加)	△207,141	△586,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	753,932	911,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△313,937	161,780
差入保証金の増減額(△は増加)	△8,197	△8,281
その他	147,190	264,051
小計	775,297	1,285,600
利息及び配当金の受取額	32,346	27,797
利息の支払額	△2,785	△1,674
訴訟関連損失の支払額	△37,442	—
法人税等の支払額	△65,203	△71,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,212	1,240,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,201	△9,205
定期預金の払戻による収入	7,991	6,000
有形固定資産の取得による支出	△216,319	△158,110
有形固定資産の売却による収入	6,001	5,863
無形固定資産の取得による支出	△28,971	△46,022
投資有価証券の取得による支出	△128,701	△3,500
貸付けによる支出	△185,000	△193,250
貸付金の回収による収入	146,250	154,512
その他	△8,743	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,694	△244,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△55,533	△685
配当金の支払額	△79,454	△48,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,987	△49,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102,928	4,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,399	951,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,359	1,110,959
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,110,959	* 2,062,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD.及びPT. NANKAI INDONESIAの6社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD.及びPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は25,672千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD.及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 従来連結子会社であった南海システム作業(株)は清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>主として定率法 (ただし、平成12年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社機械装置については、従来、耐用年数を 4～10年としておりましたが、当連結会計年度より 4～8年に変更しております。</p> <p>これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより営業利益は28,317千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>主として定率法 (ただし、平成12年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～8年								
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。 (ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,270,603千円、612,581千円、2,571,635千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,446千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,343千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 773,455千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	建物及び構築物	535,327千円	土地	1,073,119千円	計	1,608,446千円	買掛金	20,142千円	未払消費税等	38,201千円	計	58,343千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,254千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">29,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,088千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 40,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	建物及び構築物	492,134千円	土地	1,073,119千円	計	1,565,254千円	買掛金	10,060千円	未払消費税等	29,027千円	計	39,088千円
建物及び構築物	535,327千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,608,446千円																								
買掛金	20,142千円																								
未払消費税等	38,201千円																								
計	58,343千円																								
建物及び構築物	492,134千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,565,254千円																								
買掛金	10,060千円																								
未払消費税等	29,027千円																								
計	39,088千円																								
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	—	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																				
投資有価証券(株式)	—																								
投資有価証券(株式)	0千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,212千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,287千円</td> </tr> </table> <p>※5. 「連結貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出いたしました。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,323千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	4,278千円	土地	200千円	計	4,478千円	機械装置及び運搬具	534千円	土地	58千円	計	593千円	建物及び構築物	16,062千円	機械装置及び運搬具	411千円	工具器具備品	77千円	ソフトウェア	6,992千円	撤去費用	8,743千円	計	32,287千円	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,779千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">電線関連事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の電線関連事業用資産の市場における評価額が減少したことより、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,138千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,947千円及び土地133,190千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	3,175千円	機械装置及び運搬具	19千円	建物及び構築物	2,085千円	機械装置及び運搬具	502千円	工具、器具及び備品	1,107千円	撤去費用	657千円	計	4,352千円	場所	用途	種類	香川県 高松市	電線関連事業用資産	建物及び土地
機械装置及び運搬具	4,278千円																																																		
土地	200千円																																																		
計	4,478千円																																																		
機械装置及び運搬具	534千円																																																		
土地	58千円																																																		
計	593千円																																																		
建物及び構築物	16,062千円																																																		
機械装置及び運搬具	411千円																																																		
工具器具備品	77千円																																																		
ソフトウェア	6,992千円																																																		
撤去費用	8,743千円																																																		
計	32,287千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地																																																	
機械装置及び運搬具	3,175千円																																																		
機械装置及び運搬具	19千円																																																		
建物及び構築物	2,085千円																																																		
機械装置及び運搬具	502千円																																																		
工具、器具及び備品	1,107千円																																																		
撤去費用	657千円																																																		
計	4,352千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
香川県 高松市	電線関連事業用資産	建物及び土地																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,672千円	※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23,037千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	190	208	—	399
合計	190	208	—	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	79,240	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	399	2	—	401
合計	399	2	—	401

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,118,161千円	現金及び預金勘定 2,073,187千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,201千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,406千円
現金及び現金同等物 <u>1,110,959千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,062,780千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器 (工具器具備品) 及び生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,730</td> <td>4,743</td> <td>2,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,856</td> <td>14,092</td> <td>17,763</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>15,700</td> <td>6,620</td> <td>9,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,286</td> <td>25,456</td> <td>29,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,597千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	4,743	2,986	工具器具備品	31,856	14,092	17,763	その他 (無形固定資産)	15,700	6,620	9,079	合計	55,286	25,456	29,830	1年内	10,181千円	1年超	20,416千円	合計	30,597千円	支払リース料	12,237千円	減価償却費相当額	11,334千円	支払利息相当額	1,152千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器 (工具、器具及び備品) 及び生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,730</td> <td>6,289</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,856</td> <td>19,599</td> <td>12,256</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>15,700</td> <td>9,760</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,286</td> <td>35,649</td> <td>19,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	6,289	1,440	工具、器具及び備品	31,856	19,599	12,256	その他 (無形固定資産)	15,700	9,760	5,939	合計	55,286	35,649	19,636	1年内	9,019千円	1年超	11,396千円	合計	20,416千円	支払リース料	10,995千円	減価償却費相当額	10,193千円	支払利息相当額	814千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	7,730	4,743	2,986																																																														
工具器具備品	31,856	14,092	17,763																																																														
その他 (無形固定資産)	15,700	6,620	9,079																																																														
合計	55,286	25,456	29,830																																																														
1年内	10,181千円																																																																
1年超	20,416千円																																																																
合計	30,597千円																																																																
支払リース料	12,237千円																																																																
減価償却費相当額	11,334千円																																																																
支払利息相当額	1,152千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	7,730	6,289	1,440																																																														
工具、器具及び備品	31,856	19,599	12,256																																																														
その他 (無形固定資産)	15,700	9,760	5,939																																																														
合計	55,286	35,649	19,636																																																														
1年内	9,019千円																																																																
1年超	11,396千円																																																																
合計	20,416千円																																																																
支払リース料	10,995千円																																																																
減価償却費相当額	10,193千円																																																																
支払利息相当額	814千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,073,187	2,073,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,969,928	3,969,928	—
(3) 投資有価証券	508,006	508,006	—
資産計	6,551,122	6,551,122	—
(1) 支払手形及び買掛金	803,917	803,917	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債計	903,917	903,917	—
デリバティブ取引（*）	(91,951)	(91,951)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	88,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,073,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,969,928	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	6,043,115	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	425,531	528,382	102,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	425,531	528,382	102,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,992	75,306	△35,685
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	110,992	75,306	△35,685
合計		536,523	603,688	67,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,968

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,121	70,950	24,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,121	70,950	24,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	412,885	460,794	△47,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	412,885	460,794	△47,908
合計		508,006	531,745	△23,738

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について28,602千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、直近の2年間にわたって月末の時価の平均額が取得原価に比べ、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役に報告しております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	883,050	—	△92,732
合計			883,050	—	△92,732

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。在外子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△704,662	△808,242
ロ. 年金資産(千円)	621,628	713,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△83,033	△94,733
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	148,046	165,872
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (千円)	65,013	71,138
ヘ. 前払年金費用(千円)	207,081	220,239
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	△142,068	△149,101

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	44,451	69,265
(1) 勤務費用(千円)(注)	57,464	51,904
(2) 利息費用(千円)	14,744	16,147
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△14,974	△12,458
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△12,783	13,671

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.30	1.39
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	50,934千円	退職給付引当金	45,322千円
貸倒引当金	1,382千円	貸倒引当金	2,354千円
役員退職慰労引当金	9,082千円	役員退職慰労引当金	4,066千円
賞与引当金	45,468千円	賞与引当金	40,191千円
減価償却費	19,299千円	減価償却費	783千円
未払事業税	5,454千円	未払事業税	4,979千円
未払事業所税	1,425千円	未払事業所税	1,379千円
未実現利益	50,539千円	未実現利益	63,491千円
繰延ヘッジ損益	74,820千円	繰延ヘッジ損益	36,872千円
棚卸資産評価損	10,345千円	棚卸資産評価損	9,238千円
繰越欠損金	35,217千円	繰越欠損金	42,536千円
減損損失	60,279千円	減損損失	58,437千円
その他	6,453千円	その他	1,730千円
繰延税金資産 小計	370,703千円	繰延税金資産 小計	311,383千円
評価性引当額	△61,506千円	評価性引当額	△56,706千円
繰延税金資産 合計	309,196千円	繰延税金資産 合計	254,676千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,877千円	その他有価証券評価差額金	△1,972千円
前払年金費用	△83,039千円	前払年金費用	△88,316千円
その他	△21千円	その他	△197千円
繰延税金負債 合計	△111,939千円	繰延税金負債 合計	△90,486千円
繰延税金資産(負債)の純額	197,257千円	繰延税金資産(負債)の純額	164,190千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	226,213千円	流動資産－繰延税金資産	202,384千円
固定資産－その他	27,240千円	固定資産－その他	3,756千円
固定負債－繰延税金負債	△56,196千円	固定負債－繰延税金負債	△41,949千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△2,229千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
644,000	33,361	664,013	629,459

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は開発費用(33,081千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,663,960	1,877,466	12,541,426	—	12,541,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1,603	1,627	(1,627)	—
計	10,663,984	1,879,070	12,543,054	(1,627)	12,541,426
営業費用	10,624,584	1,891,096	12,515,680	(1,627)	12,514,052
営業利益又は営業損失 (△)	39,400	△12,025	27,374	—	27,374
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,168,512	1,123,137	18,291,650	△881,678	17,409,972
減価償却費	479,811	14,824	494,635	—	494,635
減損損失	150,323	—	150,323	—	150,323
資本的支出	213,068	14,704	227,773	—	227,773

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が8,669千円、電線関連事業が17,002千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、木材関連事業が28,317千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,979	1,752,923	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,247	3,247	(3,247)	—
計	9,165,979	1,756,170	10,922,149	(3,247)	10,918,902
営業費用	9,163,611	1,810,269	10,973,881	(3,247)	10,970,633
営業利益又は営業損失 (△)	2,367	△54,099	△51,731	—	△51,731
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,223,748	1,016,250	18,239,998	(797,598)	17,442,400
減価償却費	421,575	13,672	435,248	—	435,248
減損損失	—	151,138	151,138	—	151,138
資本的支出	146,054	8,825	154,880	(325)	154,554

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	日本	インドネシア	マレーシア	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,918,902	—	—	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	768,274	707,432	1,475,706	(1,475,706)	—
計	10,918,902	768,274	707,432	12,394,609	(1,475,706)	10,918,902
営業費用	11,079,599	744,492	614,383	12,438,475	(1,467,841)	10,970,633
営業利益又は営業損失(△)	△160,697	23,782	93,049	△43,865	(7,865)	△51,731
II 資産	16,609,911	1,351,926	226,776	18,188,614	(746,214)	17,442,400

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

3. 当連結会計年度より、全セグメントの売上高合計に占める「日本」の割合が90%以下となったため、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大杉技研工業㈱ (注) 1	大阪府南河内郡太子町	10,000	卸販売	無	営業上の取引	仲介手数料の支払	42,750 (注) 2	買掛金	8,536
							経営委託料	15,000 (注) 2		

- (注) 1. 連結子会社SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 代表取締役大杉克彦及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。
2. 大杉技研工業㈱との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先を参考にして決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大杉技研工業㈱ (注) 1	大阪府南河内郡太子町	10,000	卸販売	無	営業上の取引	仲介手数料の支払	38,900 (注) 2	買掛金	—

- (注) 1. 連結子会社SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 代表取締役大杉克彦及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。
2. 大杉技研工業㈱との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先を参考にして決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,615.09円	1株当たり純資産額 1,600.41円
1株当たり当期純損失金額 28.80円	1株当たり当期純損失金額 22.83円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	283,089	221,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	283,089	221,376
期中平均株式数(千株)	9,830	9,694

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	100,000	100,000	—	—

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,501,639	2,783,612	2,970,160	2,663,490
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△)(千円)	△143,149	△5,868	166,950	△151,884
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	△133,952	38,386	110,178	△235,988
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	△13.82	3.96	11.36	△24.34

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,338	1,375,512
受取手形	1,526,192	1,588,245
売掛金	1,256,219	1,702,361
製品	868,493	633,814
仕掛品	297,587	245,527
原材料及び貯蔵品	※2 1,787,279	1,457,956
前払費用	9,951	7,243
繰延税金資産	160,258	135,398
関係会社営業外受取手形	325,392	266,226
デリバティブ債権	20,854	—
短期貸付金	※2 93,818	※2 130,011
未収入金	※2 115,342	※2 97,414
その他	※2 983	※2 688
貸倒引当金	△2,814	△5,871
流動資産合計	6,804,897	7,634,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,356,266	5,354,484
減価償却累計額	△3,704,336	△3,813,149
建物（純額）	※1 1,651,929	※1 1,541,335
構築物	498,291	499,146
減価償却累計額	△432,973	△444,297
構築物（純額）	65,317	54,848
機械及び装置	5,821,454	5,896,278
減価償却累計額	△5,194,842	△5,372,819
機械及び装置（純額）	626,611	523,459
車両運搬具	58,641	58,641
減価償却累計額	△50,042	△54,937
車両運搬具（純額）	8,598	3,704
工具、器具及び備品	353,004	354,952
減価償却累計額	△316,987	△312,390
工具、器具及び備品（純額）	36,017	42,561
土地	※1 4,157,249	※1 4,157,249
建設仮勘定	2,770	34,783
有形固定資産合計	6,548,495	6,357,941
無形固定資産		
特許権	2,620	2,195
意匠権	442	356
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	36,475	42,835
ソフトウェア仮勘定	19,181	77,593
無形固定資産合計	60,727	124,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	579,327	489,337
関係会社株式	701,974	641,974
出資金	7,350	7,350
関係会社長期貸付金	1,959,808	1,355,648
前払年金費用	207,081	220,239
長期前払費用	1,876	1,106
その他	2,055	1,923
貸倒引当金	△109,078	△271,839
投資その他の資産合計	3,350,394	2,445,740
固定資産合計	9,959,617	8,928,669
資産合計	16,764,514	16,563,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 196,708	※1 231,863
短期借入金	100,000	100,000
未払金	222,697	247,307
未払費用	56,894	57,779
未払消費税等	※1 70,051	※1 80,634
未払法人税等	5,699	11,057
預り金	9,733	33,627
前受収益	5,854	5,967
賞与引当金	90,950	81,005
デリバティブ債務	207,439	91,951
その他	1,655	1,515
流動負債合計	967,683	942,710
固定負債		
繰延税金負債	59,913	42,115
退職給付引当金	86,291	95,496
役員退職慰労引当金	22,650	10,140
その他	27,692	28,775
固定負債合計	196,547	176,527
負債合計	1,164,230	1,119,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金	△240,981	△64,435
利益剰余金合計	11,815,018	11,641,564
自己株式	△127,272	△127,957
株主資本合計	15,674,665	15,500,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,382	△1,484
繰延ヘッジ損益	△111,763	△55,079
評価・換算差額等合計	△74,381	△56,564
純資産合計	15,600,284	15,443,962
負債純資産合計	16,764,514	16,563,200

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,660,519	9,154,525
売上原価		
製品期首たな卸高	1,158,213	868,493
当期製品製造原価	7,803,606	6,468,342
合計	8,961,819	7,336,835
他勘定振替高	※1 66,324	※1 36,711
製品期末たな卸高	※9 868,493	※9 633,814
製品売上原価	※6 8,027,002	6,666,309
売上総利益	2,633,517	2,488,215
販売費及び一般管理費		
発送運賃	879,259	764,874
広告宣伝費	184,017	140,377
貸倒引当金繰入額	1,110	2,343
報酬及び給料手当	712,394	702,326
福利厚生費	95,356	100,043
賞与引当金繰入額	45,421	42,302
退職給付費用	15,463	29,332
旅費及び交通費	208,199	203,691
諸経費	290,928	246,368
減価償却費	91,638	93,503
賃借料	20,576	20,559
試験研究費	54,212	53,779
その他	205,096	187,749
販売費及び一般管理費合計	※2 2,803,675	※2 2,587,250
営業損失(△)	△170,158	△99,034
営業外収益		
受取利息	※6 41,070	※6 34,430
受取配当金	※6 29,195	※6 81,760
仕入割引	162	131
受取賃貸料	93,061	87,582
その他	41,634	43,804
営業外収益合計	205,124	247,709
営業外費用		
支払利息	3,028	1,908
為替差損	38,295	70,700
デリバティブ評価損	29,949	—
貸倒引当金繰入額	18,720	165,295
その他	9,918	4,274
営業外費用合計	99,913	242,178
経常損失(△)	△64,947	△93,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 259	—
子会社清算益	—	56,276
特別利益合計	259	56,276
特別損失		
固定資産売却損	※4 58	—
固定資産除却損	※5 31,907	※5 4,077
投資有価証券評価損	—	28,602
子会社株式評価損	—	50,000
減損損失	※8 150,323	—
訴訟関連損失	※7 37,442	—
その他	18,014	5,191
特別損失合計	237,746	87,872
税引前当期純損失(△)	△302,434	△125,098
法人税、住民税及び事業税	4,759	4,740
法人税等調整額	△59,232	△4,866
法人税等合計	△54,472	△126
当期純損失(△)	△247,961	△124,971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	5,685,642	73.6	4,660,580	72.6
II 労務費		740,471	9.6	717,123	11.2
III 経費		1,294,846	16.8	1,038,578	16.2
当期総製造費用		7,720,960	100.0	6,416,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		380,233		297,587	
合計		8,101,194		6,713,869	
期末仕掛品たな卸高		297,587		245,527	
当期製品製造原価		7,803,606		6,468,342	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
荷造運賃 504,326千円	荷造運賃 351,675千円
電力用水費 110,938	電力用水費 97,541
消耗品費 69,349	消耗品費 67,934
諸手数料 177,052	諸手数料 144,559
減価償却費 282,694	減価償却費 247,298
その他 150,486	その他 129,572
計 1,294,846	計 1,038,578

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,000	106,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,000	106,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,100,000	11,950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	△350,000
当期変動額合計	△150,000	△350,000
当期末残高	11,950,000	11,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△63,779	△240,981
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	350,000
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
当期変動額合計	△177,201	176,546
当期末残高	△240,981	△64,435
利益剰余金合計		
前期末残高	12,142,220	11,815,018
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
当期変動額合計	△327,201	△173,453
当期末残高	11,815,018	11,641,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△71,739	△127,272
当期変動額		
自己株式の取得	△55,533	△685
当期変動額合計	△55,533	△685
当期末残高	△127,272	△127,957
株主資本合計		
前期末残高	16,057,401	15,674,665
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
自己株式の取得	△55,533	△685
当期変動額合計	△382,735	△174,138
当期末残高	15,674,665	15,500,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,138	37,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,756	△38,867
当期変動額合計	△44,756	△38,867
当期末残高	37,382	△1,484
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△191,809	△111,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,045	56,684
当期変動額合計	80,045	56,684
当期末残高	△111,763	△55,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109,671	△74,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,289	17,817
当期変動額合計	35,289	17,817
当期末残高	△74,381	△56,564
純資産合計		
前期末残高	15,947,729	15,600,284
当期変動額		
剰余金の配当	△79,240	△48,482
当期純損失(△)	△247,961	△124,971
自己株式の取得	△55,533	△685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,289	17,817
当期変動額合計	△347,445	△156,321
当期末残高	15,600,284	15,443,962

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,669千円増加しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 8年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ28,317千円増加しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」「未着原材料」は、それぞれ1,729,710千円、7,426千円、50,142千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当事業年度は5,191千円)は、当事業年度では特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,327千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,446千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,142千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,343千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料及び貯蔵品(未着品)</td> <td style="text-align: right;">50,142千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">93,818千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,573千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	建物	535,327千円	土地	1,073,119千円	計	1,608,446千円	買掛金	20,142千円	未払消費税等	38,201千円	計	58,343千円	原材料及び貯蔵品(未着品)	50,142千円	短期貸付金	93,818千円	未収入金	76,573千円	その他(未収収益)	251千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,254千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">29,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,088千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,011千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続を行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p>	建物	492,134千円	土地	1,073,119千円	計	1,565,254千円	買掛金	10,060千円	未払消費税等	29,027千円	計	39,088千円	短期貸付金	130,011千円	未収入金	75,895千円	その他(未収収益)	92千円
建物	535,327千円																																						
土地	1,073,119千円																																						
計	1,608,446千円																																						
買掛金	20,142千円																																						
未払消費税等	38,201千円																																						
計	58,343千円																																						
原材料及び貯蔵品(未着品)	50,142千円																																						
短期貸付金	93,818千円																																						
未収入金	76,573千円																																						
その他(未収収益)	251千円																																						
建物	492,134千円																																						
土地	1,073,119千円																																						
計	1,565,254千円																																						
買掛金	10,060千円																																						
未払消費税等	29,027千円																																						
計	39,088千円																																						
短期貸付金	130,011千円																																						
未収入金	75,895千円																																						
その他(未収収益)	92千円																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
4. 受取手形割引高 703,455千円	<p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>4. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,212千円</p> <p>※3. 固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械装置 59千円 土地 200千円 <u>計</u> 259千円</p> <p>※4. 固定資産の売却損は次のとおりであります。 土地 58千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,950千円 機械装置 140千円 車輛運搬具 270千円 工具器具備品 77千円 ソフトウェア 6,740千円 撤去費用 8,728千円 <u>計</u> 31,907千円</p> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高 2,339,298千円 受取利息 40,847千円 受取配当金 20,607千円</p> <p>※7. 「貸借対照表関係」3. 偶発債務に記載のとおり、現在係争中であるミサワホーム株式会社との損害賠償請求訴訟について、当社はこれまでどおり、当社の正当性を主張してまいります。長期化している現状を踏まえ顧問弁護士への着手金として22,857千円を支出いたしました。</p>	<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,779千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,085千円 機械及び装置 227千円 工具、器具及び備品 1,107千円 撤去費用 657千円 <u>計</u> 4,077千円</p> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 受取利息 34,129千円 受取配当金 72,128千円</p> <p>7. _____</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループ分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の賃貸用不動産は、市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,323千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,409千円及び土地63,913千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,669千円</p>	場所	用途	種類	香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地	<p>8. _____</p> <p>※9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,037千円</p>
場所	用途	種類					
香川県 高松市	賃貸用資産	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	190	208	—	399
合計	190	208	—	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	399	2	—	401
合計	399	2	—	401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器 (工具器具備品) 及び生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,730</td> <td style="text-align: center;">2,443</td> <td style="text-align: center;">2,286</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,926</td> <td style="text-align: center;">10,207</td> <td style="text-align: center;">3,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">6,620</td> <td style="text-align: center;">9,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">19,271</td> <td style="text-align: center;">15,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	2,443	2,286	工具器具備品	13,926	10,207	3,718	ソフトウェア	15,700	6,620	9,079	合計	34,356	19,271	15,084	1年内	6,094千円	1年超	9,419千円	合計	15,514千円	支払リース料	7,629千円	減価償却費相当額	7,148千円	支払利息相当額	477千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器 (工具、器具及び備品) 及び生産設備 (車輛運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,730</td> <td style="text-align: center;">3,389</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,926</td> <td style="text-align: center;">12,129</td> <td style="text-align: center;">1,797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">9,760</td> <td style="text-align: center;">5,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">25,278</td> <td style="text-align: center;">9,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,419千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	3,389	1,340	工具、器具及び備品	13,926	12,129	1,797	ソフトウェア	15,700	9,760	5,939	合計	34,356	25,278	9,077	1年内	5,319千円	1年超	4,100千円	合計	9,419千円	支払リース料	6,387千円	減価償却費相当額	6,007千円	支払利息相当額	292千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	2,443	2,286																																																														
工具器具備品	13,926	10,207	3,718																																																														
ソフトウェア	15,700	6,620	9,079																																																														
合計	34,356	19,271	15,084																																																														
1年内	6,094千円																																																																
1年超	9,419千円																																																																
合計	15,514千円																																																																
支払リース料	7,629千円																																																																
減価償却費相当額	7,148千円																																																																
支払利息相当額	477千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	3,389	1,340																																																														
工具、器具及び備品	13,926	12,129	1,797																																																														
ソフトウェア	15,700	9,760	5,939																																																														
合計	34,356	25,278	9,077																																																														
1年内	5,319千円																																																																
1年超	4,100千円																																																																
合計	9,419千円																																																																
支払リース料	6,387千円																																																																
減価償却費相当額	6,007千円																																																																
支払利息相当額	292千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式584,224千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	34,602千円	退職給付引当金	38,236千円
貸倒引当金	44,139千円	貸倒引当金	113,367千円
役員退職慰労引当金	9,082千円	役員退職慰労引当金	4,066千円
賞与引当金	41,501千円	賞与引当金	36,915千円
減価償却費	1,761千円	減価償却費	1,906千円
繰延ヘッジ損益	74,820千円	繰延ヘッジ損益	36,872千円
減損損失	60,279千円	減損損失	58,437千円
繰越欠損金	31,843千円	繰越欠損金	42,536千円
子会社株式評価損	25,489千円	子会社株式評価損	43,534千円
その他	9,817千円	その他	15,599千円
繰延税金資産 小計	333,338千円	繰延税金資産 小計	391,472千円
評価性引当額	△124,929千円	評価性引当額	△210,866千円
繰延税金資産 合計	208,409千円	繰延税金資産 合計	180,605千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△83,039千円	前払年金費用	△88,316千円
その他有価証券評価差額	△25,025千円	その他有価証券評価差額	994千円
繰延税金負債 合計	△108,065千円	繰延税金負債 合計	△87,322千円
繰延税金資産 (負債) の純額	100,344千円	繰延税金資産 (負債) の純額	93,283千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,608.86円 1株当たり当期純損失金額 25.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,593.15円 1株当たり当期純損失金額 12.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	247,961	124,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	247,961	124,971
期中平均株式数(千株)	9,830	9,694

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱百十四銀行	1,001,000	364,364
		㈱愛媛銀行	150,000	39,450
		四国電力㈱	13,700	36,291
		住友林業㈱	37,000	28,231
		越智産業㈱	10,000	8,180
		美馬シャッター㈱	500	3,500
		㈱東栄住宅	3,120	2,733
		㈱ハウス・デポ・ジャパン	40	2,000
		高松空港ビル㈱	33	1,666
		大和ハウス工業㈱	1,000	1,055
	その他 (5銘柄)	45,900	1,866	
	計	1,262,293	489,337	
	その他有価証券合計	1,262,293	489,337	
投資有価証券合計		1,262,293	489,337	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,356,266	2,077	3,858	5,354,484	3,813,149	110,586	1,541,335
構築物	498,291	855	—	499,146	444,297	11,324	54,848
機械及び装置	5,821,454	78,184	3,360	5,896,278	5,372,819	181,108	523,459
車両運搬具	58,641	—	—	58,641	54,937	4,894	3,704
工具、器具及び備品	353,004	24,238	22,290	354,952	312,390	16,586	42,561
土地	4,157,249	—	—	4,157,249	—	—	4,157,249
建設仮勘定	2,770	34,783	2,770	34,783	—	—	34,783
有形固定資産計	16,247,678	140,138	32,280	16,355,536	9,997,594	324,500	6,357,941
無形固定資産							
特許権	3,400	—	—	3,400	1,204	425	2,195
意匠権	600	—	—	600	243	85	356
電話加入権	2,006	—	—	2,006	—	—	2,006
ソフトウェア	398,636	24,174	41,948	380,862	338,026	17,814	42,835
ソフトウェア仮勘定	19,181	77,593	19,181	77,593	—	—	77,593
無形固定資産計	423,823	101,768	61,129	464,461	339,474	18,325	124,987
長期前払費用	1,876	128	898	1,106	—	—	1,106
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定	(千円)	本社	基幹系システム	76,648
機械及び装置	(千円)	志度工場	収納材生産設備	63,569

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	(千円)	本社	販売支援システム	35,710
--------	------	----	----------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,893	171,140	2,454	2,868	277,710
賞与引当金	90,950	81,005	90,950	—	81,005
役員退職慰労引当金	22,650	—	12,510	—	10,140

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権に対する引当金の洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	311
預金の種類	
当座預金	1,316,450
外貨普通預金	38,080
普通預金	20,669
小計	1,375,200
合計	1,375,512

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友林業㈱	763,851
三井住商建材㈱	431,055
積水ハウス㈱	118,151
ミサワホーム㈱	52,264
三菱商事建材㈱	52,027
その他	170,893
合計	1,588,245

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月	522,615
5月	462,697
6月	545,081
7月	53,395
8月	4,455
合計	1,588,245

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸紅建材(株)	631,435
住友林業(株)	299,790
伊藤忠建材(株)	226,572
三井住商建材(株)	190,565
パナホーム(株)	144,282
その他	209,714
合計	1,702,361

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,256,219	9,772,242	9,326,100	1,702,361	84.6	55.3

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
収納材	444,308
天井材	96,969
床材	78,187
その他	14,348
合計	633,814

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
収納材	181,894
天井材	28,372
その他	35,260
合計	245,527

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
ラッピング木材加工品	661,676
輸入合板	403,460
栈木	190,874
その他	194,483
小計	1,450,494
貯蔵品	
消耗品等	7,462
小計	7,462
合計	1,457,956

ト. 関係会社営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ナンリツ(株)	266,226
合計	266,226

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月	127,731
5月	117,467
6月	21,026
合計	266,226

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
PT. NANKAI INDONESIA	670,348
ナンリツ(株)	531,250
南海化工(株)	154,050
合計	1,355,648

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
PT. NANKAI INDONESIA	31,856
(株)トッパン・コスモ	30,913
美馬シャッター(株)	27,872
丸紅(株)	17,280
大日本印刷(株)	10,507
その他	113,432
合計	231,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	_____
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日四国財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日四国財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。